

政策アドバイザーからの指導や助言をうけた実績の分かる資料

企画経営部 政策推進課

アドバイザー名	日時	内容	資料
佐瀬 美恵子 氏	令和元年5月21日	医療介護連携、認知症対策について	①
室崎 益輝 氏	令和元年6月5日	阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者追悼の碑の設置等について	②
	令和元年7月2日	機能別消防分団の発足及び宝塚市消防団の今後について	③
	令和元年10月15日	令和元年度総合防災訓練の進め方について	④
	令和元年11月19日	総合防災訓練の視察と助言、来年度以降の訓練の進め方について	⑤
平田 オリザ 氏	制度利用実績なし		

① 医療介護連携、認知症対策について

日 時	令和元年（2019）年 5 月 21 日（火）
	10 時 ～ 12 時（ 2 時間 ）
場 所	演習室
アドバイザー名	佐瀬 美恵子 氏
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
内容（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療介護連携について、宝塚市立病院には認知症への対応力向上が求められる。医師の確保が困難な状況が続いているが、病院としてできることは何かということを考えてもらい続けるための働きかけが必要である。 ・ 認知症施策で大きな課題となるのは、サービスを利用していない認知症の人へのアクセスであり、適切な時期にアクセスできないことが、支援が困難なケースを増やしてしまう原因となっている。 ・ 認知症初期集中支援事業の最大の利点は、このような人達に対するアクセスの機会となり得るところである。初期集中支援チームは成功体験の蓄積が必要。 ・ 尼崎市では、「認知症施策推進会議」を設置している。メンバーは医師、歯科医師、介護関係職種、家族会、社会福祉協議会、学識経験者など 10 人で、認知症関連施策について、PDCA サイクルを回しながら推進している。市民を含めた会議であることが重要。議題としては、もの忘れチェック事業について、警察との連携について等。現在は年 3 回の開催だが、今後は頻度が上がる予定である。 	

② 阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者追悼の碑の設置等について

日 時	令和元年（2019）年 6 月 5 日（水）
	14 時 55 分 ～ 15 時 35 分（ 0 時間 40 分 ）
場 所	人と防災未来センター
アドバイザー名	室崎 益輝 氏
担当課	企画経営部 秘書課
内容（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 慰霊の場が 2 カ所になることについて、こういった場合は 1 カ所で良いという考えも、何カ所あっても良いという考えもあり、必ず意見はわかる。 ・ 2 カ所となった場合に、遠方のゆずり葉緑地に行く人が少なることが懸念されるため、慰霊についてはこれまで通りゆずり葉緑地の鎮魂之碑をメインとするべきである。末広中央公園は子ども達の学びの場所、防災学習の場としてはどうか。 ・ 例えば神戸市は、東遊園地が追悼の場、人と未来防災センターが伝承の場となっている。 ・ 震災から 25 年が経過し、風化させないようにすることは重要であり責任は重い。 ・ ご遺族の中には忘れたい人もいらっしゃると思うが、犠牲者氏名の掲示を希望しないとおっしゃっているご遺族にも粘り強く説得をするべきである。ご遺族の気持ちである「生きた証を残す」という思いを碑に込める。 ・ 市民からいただいた寄付金を活かすということが大事である。慰霊碑を建てる費用を次の災害の備えに使うことが大事という意見もあると思うが、何もしないことが良いということではない。 ・ 望ましいのは、市民運動など市民が主体となって、市はその運動に協力しているという形になることである。 	

③ 機能別消防分団の発足及び宝塚市消防団の今後について

日 時	令和元年（2019）年 7 月 2 日（火）
	10 時 20 分 ～ 11 時 10 分（ 0 時間 50 分 ）
場 所	人と防災未来センター
アドバイザー名	室崎 益輝 氏
担当課	消防本部総務課
内容（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業に対して機能別消防団員への加入を促す場合は、社会的貢献という名目だけではなく、入札時にポイントが上がるなどといった具体的なメリットを設けた方がよい。 ・ 大学生を機能別消防団員にした場合、将来、優秀な消防職員になることが期待できる。神戸大や松山大、佛教大などで大学生が消防団員もしくは消防団のサポーターといった立場で活発に活動していると聞いている。 ・ 活動分野ごとに分団を設けて希望別消防分団を導入してはどうか。 ・ 待遇について、出動ごとの費用弁償は支払うべきである。年報酬はなくてもよいと思うが、少額でも支払っている自治体があるようだ。 ・ 消防団と銘打つメリットは、「事故があった場合の補償」と「確実な協力体制と指揮命令系統」である。 ・ いざという時に役立つと考えられる人材は入団させておいた方がよい。 ・ 機能別消防団員は、能力がある人材、時間がある人材、女性を活用できれば良い。 ・ 女性の活動事例としては、防災啓発劇を上映するなど、独自に工夫や勉強をして広報活動をしていると聞いている。例えば、宝塚歌劇団の OG を指導者に迎え、演劇を通した防災教育を行ってはどうか。 ・ 宝塚市において、北部の西谷地区のみに消防団があるのであれば、大規模災害時に市域全体で人手不足になることは明らかであるため、南部市街地にこそ大規模災害団員が必要である。避難所の運営等も期待することができる。 ・ 北部の西谷地区は人口が減少しているが面積が減っているわけではないため、団員は必要である。 ・ 災害時にどこにどれだけの消防力があり、何が欠けているのかを明らかにして活動する必要があるため、宝塚市全域に消防団員を配置するべきである。 ・ 機能別消防団員は、基本団員と異なり厳しい訓練などの縛りが緩やかであるため、団員の裾野を広げることができる。 ・ 機能別消防団員に公務災害補償を外すことはできないが、定数外とするのが良いのではないかな。 	

④ 令和元年度総合防災訓練の進め方について

日 時	令和元年（2019）年 10 月 15 日（火）
	15 時 30 分 ～ 16 時 30 分（ 1 時間 ）
場 所	人と防災未来センター
アドバイザー名	室崎 益輝 氏
担当課	都市安全部 総合防災課
内容（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施時に、情報共有の仕方として映像を取り入れると臨場感が増して効果的である。 ・ 災害時は想定外のことが起きることが常であることから、想定状況の付与は行わないという方法もある。 ・ 訓練はうまく対処させることが目的ではなく、うまく対処できなかったことに対して、対処法を考えることが重要である。想定外のことが起きると職員は戸惑うと思うが、それこそが訓練となる。 <p>訓練の進め方の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定状況のイメージ映像をスクリーンに表示することを検討する。 ・ 訓練では想定外の状況への対処能力を高めることも重要であるが、今回図上訓練を初めて行うこととしており、職員がまだ慣れていないため、想定付与をあらかじめ職員に知らせ、訓練参加前のある程度対処法を考えさせる方式をとる。今後継続して図上訓練を行い、後年度に想定状況の付与を行わない訓練を取り入れることとする。 ・ 職員が考えた対処法の検証を行うことは重要だが、全ての想定付与に対し模範解答を提示して検証することは数が多く困難であるため、あらかじめ重要課題を設定し、重要課題と関連した想定付与に対して模範解答を作成し、訓練時の回答を検証してフィードバックする。 	

⑤ 総合防災訓練の視察と助言、来年度以降の訓練の進め方について

日 時	令和元年（2019）年 11 月 19 日（金）
	9 時 00 分 ～ 12 時 30 分（ 3 時間 30 分 ）
場 所	宝塚市役所
アドバイザー名	室崎 益輝 氏
担当課	都市安全部 総合防災課
内容（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練でも地域防災計画に沿って活動するという意識が必要であるため、訓練でも計画を持参すべきである。 ・ 被害想定を意識して訓練をするべきである。システムで瞬時に被害想定を計算して共有する仕組みが必要。 ・ 災害対策本部の設置は発生後すぐとなっているが、本部会議はいつ、どの程度の頻度で、どのように開くかが書かれていない。災害対策本部会議は今回の訓練では、9時半に開き、その約2時間後に2回目が開かれたという想定だが、その間に最高度の意思決定が必要となる場面はないか。 ・ マニュアルに書いていないことを話し合って決めるための本部会議がすぐを開ける体制を作っておく必要がある。 ・ 今回のように紙媒体で訓練を行うという時代ではおそらくない。各地の最新の被害状況を集約し瞬時に共有できるようなシステムが必要である。 ・ 情報は待っているだけではなく取りに行くことが大原則である。 ・ 被害がなさそうな家屋でも、中で家具に押しつぶされている人がいるかもしれないため、ローラー作戦で安否確認をするという視点が必要であり、これを行う方法や体制を考えておくべきである。 ・ 日中の地域には高齢者や子どもしか残っていないということを頭に入れておく。 ・ メディアに逐一对応しては災害対応に支障がでるため、一斉に会見を行うべきである。市民が知りたい情報は発信しつつ、極力メディア対応に割く労力は減らすことが重要。情報掲示板などを作って最新の情報を載せておく。 ・ 訓練を行い、問題点があれば地域防災計画を修正すること。 ・ 大規模災害では、多自治体からの応援が予想されるが、支援体制が整理されていないため、受援自治体が混乱してしまうケースが多い。受援計画を策定するとともに、災害対策本部の立ち上げ時には受援班を設置し、応援自治体職員も同席できるスペースがほしい。 ・ 住民の隠れたニーズを置き去りにしないよう、住民の代表である議員から情報を入手することも有効である。職員のみならず議員も防災リテラシーを高め、住民の生の情報を効果的に行政に伝達する役割が期待される。 	